28年度計画(28年度に計画する主な活動)

平成 27 年度事業 事後評価・決算 事務事業マネジメントシート

Juli.	事務事業名 公共土才	、施設災害征	复旧事業(H26災)	所属部	建設部	所属課 建設工務課	
総	政策名〈Ⅱ〉安全	・安心で快適	なまち≪定住環境≫	所属G	公共土木グループ	課長名 西川 徹	
総合	施策名 〈12〉生活	道路の整備			田出老夕	吾郷雄一	電話番号 0854-40-1063
計		者) B)生活 🥻	生活 意 市内を安全に移動できる。		担当省石	ᆸᄱᄣ	(内線) 2742
	的 多 追陷(川追)		川内を女主に移動できる。	予算科目	会計 款 大事業 大	事現年発生公共土木施設災害	
体		舌道路の維持	管理		了异代日	0 1 5 5 0 3 業	名 復旧事業
	1日 7月 送吸利田子	Ž.	ま安全に移動できるように道路を維持	寺管理し、情		項 目 中事業 中	事 現年発生公共土木施設災害
	的:象 ^{坦路利用日}	[図 報を発信する。			1:0:1:0:0:1 業	名 復旧事業

27年度実績(27年度に行った主な活動)

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 □ 単年度のみ □ 単年度繰返 (年度~) ▼ 期間限定複数年度 (26 年度~ 27 年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

公共災害復旧事業は、市管理の河川、道路 が特定の雨などにより被災を受けた場合、復 旧するものである。

この事業は国の補助を受けて行う事業であり、災害復旧の基準としては、日雨量80mm以上、時間雨量20mm以上で、河川の場合は雨量の他に断面積の2分の1以上の流量が必要。

また、補助対象事業費は60万円以上である。

【H26年度】 56,241千円 【H27年度繰越】工事請負費 3,435千円 (2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

手段	· 繰越分1箇所工事完成 (上山川河川災害復旧工事)	,		度成功認定		(C)
	② 活動指標	単位	F度 績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
ア	発注箇所	箇所		23	-	
1	繰越箇所	箇所		-	1	
ゥ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

(り 事物事業の目的・拍標							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
目的		ア	発生箇所	箇所		23	-	
	災害発生箇所	イ	繰越箇所	箇所		-	1	
		ゥ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	 道路、河川の機能を復旧することによっ	ア	発注率	%		100.0	100.0	
	近路、河川の機能を復出することによう て、安全に利用することができる。	イ	完了率	%		95.0	100.0	
		ウ						

(4)事務事業のコスト

(4) 争務争未のコヘト								
① 事業費の内訳(27年度決算)		2	コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
工事請負費 3,435千円		모	国庫支出金	千円		33,219		
計 3,435千円	_	財源	県支出金	千円				
	事	源内	地方債	千円		18,300		
	書	訳	その他	千円				
	吳	пΛ	一般財源	千円		4,722	3,435	
			事業費計(A)	千円		56,241	3,435	
	人件		正規職員従事人数	人		5	1	
			延べ業務時間	時間		880	20	
	費		人件費計(B)	千円		3,421	78	
		<u> </u>	·タルコスト(A)+(B)	千円		59,662	3,513	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

災害前の維持管理体制の確立と、査定まで の事務の効率化を図る必要がある。 調量設計については外部委託を行い事務 の軽減を図った。 単位は、早急な復旧が望まれる。 関連設計については外部委託を行い事務	(1) 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
	の事務の効率化を図る必要がある。	る。 測量設計については外部委託を行い事務	

おり事務の効率化を図ることは必要。

所属部 建設部

所属課 建設工務課

2	事後	評価	[SEE]												
	① 政	策体	系との整	<u>E合性</u>	この事務事業の	目的は市の	の政策体系に	結びつくか?	? 意図する	ことが結びつい	いているか?	見ī	直し余地がある	とする理由	
Α		見頂	重し余地:	がある	, \rightarrow \$	きびつい	いている			* 余地	也がある場合■	→			
	@ /\	TT 88	F 0 E 1	17 1141											
I 的	② 公		与の妥論		なぜこの事業を計			らないのか?	?税金を投			_			
妥		見頂	重し余地:	がある	· •	妥当では	ある			* 示圢	也がある場合┗	7			
目的妥当性	③ 対	象•意	意図の妥	当性	対象を限定・追	加する必	要はないか	?意図を限	定・拡充す	る必要はなし	いか?				
性			し余地			<u>*** / ***</u>		· ÆECIA	, AC 114707		・	⇉			
		<i>J</i> U E		73 G7 G		297 (0	90								
					果を向上させる余	地はある								期待できないのか?	
			L余地が L余地が				早期復	夏旧のため	めに測量	設計の外	部委託によ	る事務	の効率化を図	引っている。	
	Y	IHJ	し赤地が	·/46 ·		理由									
	⑤ 廃	止・ク	木止の成	果への	り影響 この事	務事業を				乗とその内容					
В		影響	-				道路河	可川の復	旧ができ	ず利用者	の利便性、	安全性	の確保ができ	ない。	
有効	>	影響	警有			理由									
効															
性	⑥ 類	似事	業との紛	施 產合	・連携の可能性	生 目的過	を成には、こ <i>0</i>)事務事業以	外の手段(類似事業)はな	いか? ある場合	今、そ <u>の類</u>	似事業との統廃合	連携ができるか?	
		他に	こ手段が	ある	* ある場合 =	(具体的	的な手段								
		ري			連携ができる 連携ができない	や類似	(事業名)	> -+- ++-=	几上之中。米	1- LII 81 4	シフェ ふんたけ	는 스 /ㅗ#	#1 15		
			ו אסנו	発言"是	単携が ぐさない		復旧9	へさ他記	ダか 事 耒	により乗る	なるため統身	発音は実	往しい。		
	V	他は	こ手段が	ない		理由									
			- 3 1200	•											
	⑦事				成果を下げずに	業費を							Al -L		
			削減余地があ				原形包	夏旧が原見	則であり	、復旧工法	まも経済比較	交により	決定している	0	
С	~	門派	或宗地か	' ',		理由	里由								
効															
率	8 人	件費	(延べ業	務時間	引)の削減余地	1 成果						? 正職員	以外や外部委託	ができないか?	
性			域余地が				すでに	測量設訂	けなど委	託を行って	こいる。				
	>	削洞	域余地が	ない		理由									
D	9 受	益機	会∙費用	負担(D適正化余地	事業内	容が一部の	の受益者に	偏っていて	不公平ではな	いか? 受益	者負担が	公平・公正か?		
公公			し余地		1		市管理	₹の道路、	、河川で	あり住民負	負担はない。				
平	>	公当	₽∙公正で	である		理由									
性															
	1 1	ケ証が	画者とし	ての訶	価結里				2 1	次 証価結	果の総括(根拠とま	里中)		\equiv
評	1 12	A IT I	四日こし	CUDET										よう心掛けている	0
品価	Α	目的	妥当性		🔽 適切	□ 見	直し余地	あり						録を残すことが必	
の	В	有効	性		☑ 適切		直し余地		要。						
総	С	効率	性		🗸 適切		直し余地								
括	D	公平	性		☑ 適切	□見	直し余地	あり							
2	会 经	ก≠เ	向性【PI	I AA I											
J					務事業の方向]性(改:	革改善案)•••複数)選択可				② 改革•改	善による期待成果	
													<u> </u>		\Box
	▽ 廃		□ 休』 たり方改割		□ 目的再設定		事業統廃事業のや		対象を	,			•	コスト	
			らり方改き らり方改き			H				(音) 革改善をし	ない)			減 維持 増加	
ļ						らもので					-	ناخ	向	が、「小正」り」と日が山	

廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。

×

×